

定義すると、その施策の遅れと合わせて積極面もあらためて評価出来るのではないか。

評者からみると、韓国の「貿易戦略」としての廃棄物政策自体は是認してもよいと思われる。日本では90年代の後半以降の取組みの端緒が、韓国

ではそうした面からであっても90年代前半に枠組みされているということで、日本の廃棄物政策がアジアでの環境先進国とは無条件に自負出来ないと言う自戒を要すると思える。

エネルギー・環境分野をめぐる域内協力と共同体の結成

張 文 青（立命館大学）

90年代半ば以降、グローバリゼーションの進展は世界範囲の貿易拡大や諸国間の相互依存体制の深化をもたらしたと同時に、多国間、地域間、二国間の多層的な地域経済統合も加速させている。地域主義の流れの中、東アジア地域諸国もEUやNAFTAに対抗するため、自由貿易協定（FTA）締結のラッシュが始まった。

現在、東アジア域内貿易は年々拡大している。東アジア域内輸出は90年代前半から増大し続け、2000年アジア域内の輸出は99年に25.2%の増加を見せ輸出全体の37.2%に達していた。これは、2000年NAFTAの域内輸出対輸出全体割合の56%やEUの61.8%には及ばないが、近年、急速に増大してきたことに注目を集めている。

東アジアの実態経済は域内貿易で見られるように相互依存が高まる中、経済統合を如何に実現していくか。アジア諸国はEU形成の経験から多く学べる。EUの経験を取り入れ、まず、相互信頼の醸成や連帯感を高めていくために、アジア域内エネルギー・環境共同体の構築に向けて官民産で研究や調査を重ね、日中韓三カ国+ASEAN諸国の形で、共同事業を増やし、より広範囲での展開を実現しなければならない。本報告では、「東アジア経済共同体」の基礎づくりのために、エネルギー安定供給や環境保全に関する日中韓三カ国共

同プロジェクトの実施と展開の重要性をアピールする。

1. 東アジアのエネルギー安全保障と4つの推進策

① 日中韓+ASEANの石油備蓄体制の協調

現在、域内諸国の石油輸入の中東依存が高まる中、ASEANの石油安全保障協定を見直し、日中韓及びASEAN諸国の石油備蓄制度の設立やASEAN諸国間の相互融通をできるように、日韓両国からの資金援助や技術協力、人材派遣などの協力が求められている。

② 域内ガスパイプラインの建設

IEAの予測によると、97～2020年東アジア諸国の天然ガス需要の年平均伸び率は5.2%となり、世界平均2.7%の倍となる。現在、ASEANやアジアNIEs域内で5本のガスパイプラインが建設され、日中韓三カ国もロシアからのガスパイプライン建設計画を打ち出している。将来的には、これら個々のガスパイプラインを接続・延伸することで、ASEAN域内及び東アジアでガスグリッドを形成する可能性が秘めている。

③ 石炭液化・ガス化及び域内石炭利用拡大

域内石炭利用大国の中国は、石炭火力燃焼が原因で日本や韓国への大気汚染影響が数年前から懸念されている。中国は2000～2005年の計画で石炭のクリーン化利用（CCT）開発目標を設定し、日本から石炭液化・ガス化利用に関する技術移転やコスト削減のための共同開発が期待されている。

④ メコン川の共同開発と「大メコン圏」建設

92年よりアジア開発銀行主導で始まり、現在「大メコン圏（GMS）」開発計画の下で、電源開発や道路建設、通信網整備など大規模に推し進めている。今後中国雲南省でダムを建設し、カンボジアを経由しタイに売電する電源開発計画があり、日本からの資金援助や技術協力などは、日本がこの地域でのプレゼンスを高め、長期的には「東アジア経済共同体」構築の基礎作りに繋がるだろう。

2. アジアの環境問題解決と環境ビジネスの創出

アジア域内二酸化硫黄（SO₂）と二酸化炭素（CO₂）の排出大国—中国の大気汚染を解決するには、石炭一辺倒のエネルギー消費構造を石油、天然ガス、バイオマス、新・再生エネルギーといった多様化消費・生産構造への転換以外に、上記有害物質の排出に厳しい規制が必要であり、日本の公害制御経験を中国の環境政策作りに活かすべ

き。また、日本の省エネ技術の中国への移転・普及及び火力発電所に脱硫・脱硝装置の設置協力が中国の大気環境改善の鍵となる。さらに、日本の政府開発援助が大気汚染の改善に集中し、旧式火力発電所の改造や大型発電容量設備への転換協力が期待されている。大きく成長し続けている中国の環境市場で環境ビジネスを広げることができる。中国は、「2つの酸性雨コントロール地域」内の37の火力発電所に脱硫・脱硝装置を設置する計画を打ち出しているが、設置費用は120億元と見込んでおり、日本にとっても大きなビジネスチャンスであることを見逃がせない。

さらに、エネルギー安定供給や環境保護に関して、日中韓三カ国は官民産三位一体の連携が既に始まっており、今後も協力分野や事業の拡大が期待されている。例えば、2003年6月、日中韓三カ国政府+ASEAN諸国は、有事に備えた石油備蓄協調を取れたことやNGOによる黄砂や越境ごみ、大気汚染に関する共同調査の実施、日中韓鉄鋼最大手三社の新日鉄、上海宝鋼、ポスコ（旧浦項総合製鉄）の連携で中国山西省に良質な石炭の開発などが始まっている。

こうした共同プロジェクトの実施は、相互信頼の醸成や共通認識の形成、連帯感を高めることに寄与し、さらに、近い将来「東アジアエネルギー・環境共同体」の構築も地域経済共同体形成の重要な基礎となろう。

COMMENT

龍 世 祥（金沢星陵大学）

張氏の報告は、東アジアを視座にし、エネルギーを主な切り口にして域内協力と共同体を結成する可能性と必要性について検討したものである。討論者はエネルギー分野を専門としていないが、報告者のエネルギー問題を当該地域の安全保障、経済及び環境の視点でみるべきという強調に共感

を持っている。なお、本報告は、この総合的視点から豊富、且つ正確な実証的情報に裏付けられた厳密な報告であると評価したい。

当該地域のエネルギー問題に関する議論が更に展開されるために、本報告に提示された論点に関連して次のコメントしたい。

① 冷戦時代の「二極世界」が崩壊し、「一極世界」を防ぎ、「多極世界」を目指すのは「東アジア地域経済共同体」構想の一つの背景となる。その基礎づくりとして、自由貿易協定（FAT）の締結に対して、報告者が近い将来「東アジアエネルギー・環境共同体」を構築するというきわめてユニークな示唆を秘める構想を提示した。② まず、この構想を展開して論じる場合、EUと違って当該地域の諸国がこの分野、特にエネルギー分野において「共通価値」をどれほど持っているかを確認する必要があると考えられる。③ なお、環境共同体の視点からみれば、「日中韓」を核として推進して行くアプローチを示されることに賛成で

き、注目したいが、当該地域のエネルギーの需要と供給を配慮して、エネルギー共同体の核にロシアがなくては整理しにくくなると感じがする。こう考えると、当該地域のエネルギー源を巡る日中露間の摩擦を防ぐことが重要な論点となると考えられる。④ 本報告が環境・経済・エネルギーという統合的視点を掲げて、エネルギー消費構造の転換にかかわって環境ビジネスの拡大を重要視すべきという将来性のある観点が論証した。環境産業協力は、環境技術の価格格差是正の道を探りながら、報告者が提示した「エネルギー・環境共同体」形成の重要な基礎、若しくは先頭分野となろうとしていると言う判断もできる。

北東アジアにおけるエコ雁行型モデルの展開

龍 世 祥（金沢星稜大学）

この報告は、第7回富山研究大会（2001年）第4分科会で「エコ型雁行モデルの可能性」を題して発表した研究報告（富山報告を略称、以下同）の延長として、私の「成長型雁行モデルからエコ型雁行モデル」という課題研究をより論証的、実証的に展開してきた中間報告である。

1. 成長型雁行モデルの多次元の意味と波及原理

雁行形態発展論の意味は、途上国と先進国間の産業経済発展を多次元の視野で雁行型に定式化し、展開されるのであると考えられる。このような展開過程には、雁行型発展は「需要波及作用＋格差波及作用」によって消費から生産へと、小分類の産業から、中分類の産業へと、そして、「産業連関波及作用＋格差波及作用」によって、中分類の産業から、大分類の産業へと、さらに産業か

ら国民経済へとキャッチアップできたと認識されている。そのマクロ的構図は、途上国における工業化・都市化の圧縮的達成過程と先進国をリーダーとした生産水準・消費水準の格段的追跡過程から描かれる。

2. 成長型雁行モデルの性格と限界

成長型雁行モデルの基本的性格はその展開過程から把握できると思う。まずは、このモデルが格差構造の存在を機能可能な前提条件としていることである。これは二つのことを意味している。一つは、格差が存在している市場システムの現実では、政治体制上の障害がなければ、このモデルの実行力を否定するのが不可能である。もう一つは、格差是正より、むしろ格差容認、さらに格差創出、格差拡大がこのモデルの論証的かつ実証的な実行結果となる。アジアにおいては、日本を雁頭する、